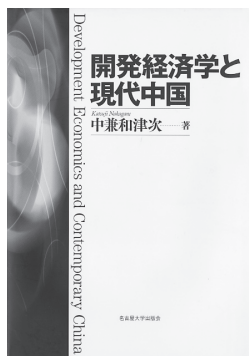


中兼和津次著

開発経済学と現代中国

名古屋大学出版会／2012年9月／306頁／3990円



高橋五郎

「あとがき」によると、本書は著者が三八年間論じ、講義されてきた中国経済の発展過程を開発経済学的視点で叙述されたものであるという。しかし著者ご自身「巨大で変化の激しい現代中国を捉えることは生やさしいものではなく」、「本書も結局は「中間製品」にとどまらざるをえない」といわしめた書でもある。

だれの目から見ても中国経済がその変化をやめる兆候は少なくとも現在のところは見当たらないことから、いかなる中国経済研究の成果も著者がいわれるように「中間製品」たらざるをえないという点も確かである。しかし、中国経済研究にかぎらず、およそ経験科学たる学問分野における対象は変化する現象を捉えようとするものであるから、そのようにいわれるのは謙遜というべきで、内容は重厚かつ広角的な視野にもとづくと同時に著者の碩学ぶりを再認識させる書といえる。

まず次に本書の章編成を示したが、以下、章ごとの概要、そして評者による多少のコメントを加えていくことにしたい。なお本書は多彩な分析ツールや仮説を網羅しており、残念ながら評者にはそのすべてを理解し、批評する能力は備わっていない。ゆえに、非常に残念ながら、以下のコメントも評者の理解できそうな部分を中心となっていることをご寛恕

願いたい。

序章 中国経済の捉え方…開発経済学的枠組みと視座

第一章 初期条件と歴史的文化的特性

第二章 成長モデルと構造変化

第三章 ルイス・モデルと中国の転換点

第四章 外向型発展モデルと中国

第五章 雁行形態論・キャッチアップ

型工業化論とその限界

第六章 人口転換と人口ボーナス

第七章 分配と貧困

第八章 人的資本と教育

第九章 環境クズネッツ曲線と中国の環境問題

第一〇章 開発独裁モデル…中国における政府と市場の関係

終章 中国の開発経験をどう見るか

本書の問題意識

序章では本書全体を貫く問題意識と課題が要約的にまとめられている。すなわち「中国経済は一九四九年以降激動の時代を、時には膨大な犠牲者を出しながら、時には国際的な荒波に晒されながら歩ん

できた。人々は時代に翻弄され、あるいは変化の波を捕えたくましく、生きてきた。そうした時代の動きや変化を経済開発論の枠組みと視点でどのように整理できるのだろうか、中国の経済発展の道は果たしてどのような特色があり、開発経済学的に見てどう評価されるべきなのか」という点が問題意識と課題である。

このような視点は、現代中国経済の性格をいかに捉えるかといった客観主義的体制論よりも、中国経済を日本経済やアメリカ経済に対するのと同様に、すなわち一定の市場経済的な構造的普遍性をそなえた対象として、その現実的なビヘイビアを批評すべきだとするところから生まれてきていると思われる。

またここでは、本書の基本的なモチーフといえる「経済発展」と「開発」についての概念整理がなされる。要約すれば経済発展とは多様な構造変化を伴いつつ国民の利益が実現される長期的成長過程であり、開発とは意図的な発展政策によつて展望される発展過程であるとされる。中国経済開発論との関係に敷衍すれ

ば、ある政策的意図をもってなされる中国の長期的成長過程論が本書の基底にある、というように理解されよう。

これに関連する第一〇章で、著者はA・センの人間の本質的自由の増大こそが開発の目的だとする点を引用され強調されてもいるが、この点を合わせ読めば、本書の基底には、現代中国の長期的成長過程が中国政府あるいは国家によつて、センのいうような政策的意図をもつて運営されてきたといえるかどうか、との批判的含意を伴っている。そして評者はこの点にこそ、本書の重要な意義と神髄があるように思う。

さらに序章では研究方法論についても触れられている。本書は実にさまざまな分析ツールや研究の実践的方法を紹介し、実際にそれらを使い、開発論にとどまらない多様な中国経済の断面を分析しているのが特長である。そして、それは本書の価値を高める大きな根拠ともなっている。方法論については「大事なことは方法論そのものではなく、そこから得られた含意(インプリケーション)にあ

り、分析結果（という仮説）が、どのような新たな仮説を含蓄し、導いてくれるかである」とする。そのとおりであるが、評者には、分析結果はそれを生み出した方法論と不可分であるようにも思える。

なお序章には、補論として時代区分された四九年以降の中国経済政策の概略とともに、「現代中国経済政策略史」（年表）が付され、本書と中国経済の略史の理解を助けてくれる配慮がなされている。

本書の歴史観

第一章では中国経済発展の初期条件と歴史的文化論を取り上げられ、ガーシエンクロン「後進性の優位」仮説、ノース「経路依存性」論、ウエーバー「儒教論」について議論され、経済発展と文化や歴史的基盤との関係といった、広義には経済人類学的な思考に関わるような議論が展開される。

このなかで評者がとくに注目したのは現代中国経済の発展の基礎には、戦前期における市場経済の発展があり、「社会主義時代」においてもそれが水脈のよう

に流れていたとする著者の見方である。別のところでも、著者は毛沢東時代の人口増加政策がガーシエンクロンのいう後進性の優位性をもたらしたと評価しているが、こうした歴史観は、市場経済の発展的蓄積が定義的な経済体制論とは別なところで歴史的に進むとの経済史観に基づいているともいえようか。

マクロ経済分析の方法

第二章は中国経済の「どのような構造変化が成長をもたらし、逆に成長はいかなる構造変化を生み出し」たのかを命題とする。そのために、ハロッド・ドローマー・モデル、貯蓄率と成長の関係、重工業化優先発展モデル、成長会計モデルと産業構造等の変化との関係、ペティ・クラークの法則やホフマン法則の中国への適用、ビッグプッシュ・モデル、内生的成長論と経済発展の関係、グレンジャー分析など多彩な分析方法が登場する。評者の目には中国経済発展のマクロ構造分析方法に深く関わる部分としては、本書のなかで最も重要な部分として映る。

中国経済がいつ頃から標準的な市場経済の発展経路に乗ったかという点は、中国経済のマクロ分析においても重要な視点であり、評者にとつても興味ある点である。この点について、著者はご自身計算のホフマン比率や中国の研究成果等を参考に、ホフマン効果の作用の始まりを改革開放以後、標準的な市場経済化へのランディングを一九九〇年代以降とする結論を見出されている。中国経済における産業構造のこうした変化は成長の結果であり、またそれが産業構造の変化をもたらしたことが実証的な裏打ちによって示される。なお、消費財生産部門と投資財生産部門との関係の現時点における様子についてどうお考えか、ぜひ伺いたいところである。

ルイス・モデルと中国

第三章ではルイス・モデルを基本に、その発展理論としてのレニス・フェイ・モデル、ハリス・トダロ・モデルが取り上げられる。本章はたつた一つあるいは一列のモデルのために一つの章を配分

した意味で例外的な章である（第九章の環境クズネットも同様ではあるが、扱ひ方の濃度が異なる）。ルイス・モデルの中国への適用については、現在のところ議論が分かれるが、本章は著者の基本的見解が示される部分である。中国経済の現状分析には、このルイス・モデルが重要な仮説になっていることを反映してのものと考えられる。

本書で分析対象となっているのは「現在」であり、その結果として、「中国がルイス的な意味での真の転換点に到達するにはまだかなり時間がかかる」と判断されている点には評者も同意するし、流行的緒言を客観視されている点やきわめて慎重な分析を行っている点には敬意を表するものである。ただ、「かなり」の時間といった場合、その程度には、多様な意見があるかもしれない。

一方中国の労働移動は「ルイス・モデルやハリス・トドロの移動モデルの予想を覆すものではない」とその理論的な面での正当性を支持される。しかしたとえば現実の工業と農業における限界賃金

率（ここでは、追加的労働一単位当たりの賃金率という意味で使っている）の同一性が実証されないと、ルイス・モデルは労働移動の経済的静止要因を持たないことになり、理論的な不完全性を持つことになると思われるのだが著者のご見解はいかがであらうか。

通説批判のFDI論

第四章では「貿易と投資を中心とした対外経済関係と政策に焦点を当て」、「開発戦略を中心として中国における経済発展の特色」が述べられる。「交易条件悪化説」や輸出ペシミズム論、貿易・FDI・成長との相互関係論などが登場する。

ここではFDIと賃金の関係についての文献を参考に、通説とは異なってFDIは賃金上昇の要因であり、低賃金がFDIの誘因ではないとの説に理解を示されている点に着目したい。一般の理解では製造業の海外直接投資はコストの最大要因である賃金差によって生じるとされ、これにS・ハイマールの多国籍企業論（経済学的視点）やバーノンのプロダ

クト・サイクル論（経営学的視点）が補強理論となるのが通例であるが、本書はこれらに拘泥されず、消費市場、成長、貿易との相互関係という広角的な見地から、被投資国つまり中国経済に与える負の影響をも視野に置かれるのである。

「超雁行形態的發展論」

第五章では雁行形態論三類型のアジアの開発経験への適用、比較優位論やヘクシャー＝オリーン理論との整合性、中国貿易についての比較優位論や技術水準要素を含む高度化指標の適用、そして中国貿易へのその適用の限界、キャッチアップ型工業化論の問題などを命題とする。国際経済学の一般的ツールを使って、中国の経済構造の変化の断面を分析された部分ともいえる。

本章の基本的な問題意識は「中国は果たして雁行形態的な発展パターンを辿ってきたのだろうか？」「雁行形態論で中国の発展パターンを十分描写・説明できるのだろうか？」という点にあると思われる。結論をいえば著者は基本的にこれ

を否定し、「超雁行形態的發展パターンが生まれる」と、従来の雁行形態論に代わる新しい知見を示されている。この点は雁行形態論を三つに類型化することから「比較優位構造の多様化説」に敷衍された結果としての見解であるが、著者の分け方に従えば、四つめの類型となるであろう。

「マルサスの逆説」

第六章ではマルサス人口論の陥穽、「マルサスの逆説」という新しい提示、人口ボーナス論、高齢化問題や社会保障問題、人口規模と経済発展との関係などが命題である。本章は、中国経済発展の動因でもあり障壁ともなる人口構造を基本とする分析手法のあり方を示されている点で意義深い章である。

とくに人口ボーナス論にはかなりの紙幅が割かれ、人口ボーナスの理論的根拠、つまりなぜ人口ボーナスが高成長をもたらすかについて説明されるが、それは成長率を G とすると $G(Y/N)=G(L)-G(N)+G(Y/L)$ であるとされる。つまり

一人当たり所得の成長率は労働人口の伸び率から消費人口の伸び率を引き、労働生産性の伸び率を加えたものに等しい。

これを中国に当てはめ、本書はその効果を肯定されるが、人口ボーナスが成長の決定的要因などではないことにも注意される。当然のことといえよう。すなわち人口ボーナスは「むしろ貯蓄率の決定要因の一つ」として位置づけておられるのである。敷衍すれば、消費よりもなお所得が上回る状態が貯蓄率の増加をもたらし、投資増加要因となるとの見方である。さらにここでは中国の人口規模の優位性を評価し、人口増加有用論すなわち「マルサスの逆説」なる説が披瀝される。しかし、中国にしろインドにしろ、人口規模には貧困や環境汚染などの問題が随伴している点との差し引きも無視できない点であろう。

貧困のあらたな問題提起

第七章では中国の経済成長と分配との関係、分配の不平等の実態と原因などを命題とするが、本書全体を貫く「経済発

展」と「開発」というモチーフを、より具体的な研究次元におろした部分ということができる。クズネットの逆U字仮説とその妥当性、中国の格差構造とその決定要因、ウィリアムソン仮説の中国経済への適用可能性と地域格差の決定要因、貧困構造などがその中身である。

この章で著者は貧困について新しい問題意識を提示されているが、この点に着目してみたいし、おそらく読者もまたそう思われるであろう。それは、一般的観測の結果として「貧困線以下の所得が占める割合を貧困率とすると、貧困者比率では農村の方が都市を上回るものの、貧困率では次第に都市の方が農村よりも高くなってきた」と著者が認識されている点である。これは中国が都市における相対的な所得格差の拡大に直面していることを意味するが、同時に、農村における貧困者の多さつまり貧困者比率の高さ、言い換えれば絶対的な所得格差状況も同時に持っていることを示す見方といえる。中国は成長を継続することで貧困水準を改善してきたが、分配の不平等化な

どが貧困を深刻化させていると著者が考える、その具体的な貧困構造を示したものと見えよう。

さらに、格差と貧困が中国社会にあらたな問題を提起しているとする。簡略化していえば、「豊かさ」の意味、「不平等感や主観的格差」、「社会的、政治的格差」、「権力の正当性」などがあらためて問われる時代になったとの指摘は的を得ている。これらは物質文明が開化する一方で併存する格差問題の、中国的な現れ方を示されたものといえよう。

人的資本論と教育要因

第八章ではシュルツ、ベッカーの人的資本論から見た中国経済の開発論、ミンサー型教育収益率、人的資本蓄積と経済発展との関係、教育収益率や不平等と分配や成長との関係などを命題とする。人的資本蓄積と成長との関係は今日の中国経済分析においてきわめて重要な意味を持つ命題であると同時に、その計数化的方法的困難さも指摘されるが、著者の考えやいかに、という興味ある部分であ

る。じつは評者にとつてもつとも難解な部分がこの第八章である。

本章の中心的な問題意識は人的資本と経済発展との関係が中国ではどうなっているか、という点にあると思われる。この場合、著者は明確に、「問題は教育の量よりも質である」と述べられている。しかしこの章で著者が多用されるミンサー型収益率は所得の増大とともに低下するが、そしてこの点は、教育の限界収益が低下することでもあるが、それはなぜなのだろうか？ 一つの理由は成長要因の多様化に伴う教育要因の相対的影響の低下にあるが、かりに教育の質的要因を加えた場合、教育の限界収益はどのような動き方を見せると思われるのであろうか？

環境クズネッツ曲線と中国

第九章では環境と経済発展との関係、環境クズネッツ曲線の意味およびその中国への適用性、毛沢東時代以降の中国における環境政策の変遷、地球温暖化問題についての中国の主張の評価などが命題である。環境問題は中国にかぎらない普

遍の問題であり、「自然資本」あるいは「環境資本」なる新しい概念について言及される興味深い部分である。この最後にあげた点は、ここで解説するよりも読者が本書を紐解いて直接お読みいただきたい部分である。

この章の命題は環境クズネッツ曲線の中国における意味とはなにか、そして環境問題の国際的責任に対して中国はいかなる対応が必要かという点である。前者の問題について著者は、現在の中国がクズネッツ曲線の転換点にあるかどうかにあるとする。これについては著者自身の明確な判断は避けられているが、その方法的計算式は明確に示されており、適正なデータ収集が待たれるところである。また環境問題の国際的責任については、最大の二酸化炭素排出国となった現在、途上国ということは免罪符にならならないことを指摘されている。

開発独裁と成長

第一〇章では「開発の政治経済学」とする政府あるいは国家と市場との関係、

開発独裁モデルの中国への適用の妥当性とその場合の特殊性、強い権限を持つ地方政府が市場に参入する中国的な特色を持つ開発独裁体制、センのいう人間の自由の開発理論の中国への適用などが議論される。

論点の一つは開発独裁と成長との関係をどう見るか、という点である。この点については、途上国の成長にとって独裁は絶対的に不可欠ではないが、「粗放の成長段階」においては開発や成長に対してそれは相対的に有効なシステムだともいえる、とされている。中国については、指導者の既得権保持にとって便利だからともいえる、と経済的な意味をあげられる。そして、センのいう人間の自由を中国人もいつかは主張する可能性に言及され、政治的自由が経済発展の桎梏になる可能性を指摘される。ここにはいわゆる中国モデルの主張との相克もあると想像できる。

中国モデル論批判

終章では、第一〇章までの命題、それ

を著者は「ある意味で開発経済学の方法論としての有効性と限界を試すことにも通じる」としたうえで、中国の開発経験がマクロ開発経済学にどのような貢献をしたか、その過程で「市場創成のダイナミズム」と技術吸収、「中国モデル」および胡・温「和諧社会論」・「科学的発展観」の開発論視点からの考察、「中所得の罣」と中国の課題などが本書全体の総合的な意味をもちながら展開される。

ここで注目するのは中国の開発経験を語る際に無視できないこととして、次の五点を挙げておられることである。すなわち、人口規模の有用性、郷鎮企業の役割、外資の役割、政府の役割、制度の創成・発展である。著者はこれらを「従来の開発論の枠組みではうまく説明できない、……中国の特性を強く反映すると思われる現象と実態」として重要視される。これらの中国の開発経験が示す要諦についての経済学的な分析は、開発経済学の追加的な新しい知見として貢献できる点として、著者が整理された事柄と受け止めることができよう。

もう一つ、中国モデルとは何を指すのか、という問いと答えに触れ、結びとしたい。これを著者は「中国の六〇年、とくに改革开放以後の三〇数年の開発経験の総体」といい、具体的には「開発モデルⅡ開発独裁モデルⅡ漸進主義モデル」であるとされる。つまり、中国は特殊な国などではなく全体的には普通の国であり、中国モデルといえる積極的なところは見出しにくく、一般的な開発独裁的な要素を除けばやがて標準国家に収斂するとされる。この点はおそらく議論の分かれる点ではあるが、こうした結論が本書の特色でもある。

本書には難解な箇所があるが、現代中国を開発経済学の方法で分析した数少ない学術書であると同時に、本書誕生の経緯がそうしているのだからが多分に教科書的な部分もある。その意味で、中国研究者はもちろんのこと現代中国経済の研究を志す若い人々にも適した文献であり、ぜひ多くの人々に読まれることをお勧めしたい。